



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社

コード番号 8614

URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小川 憲洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 上野 基聖

(TEL) 03-5117-1124

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,576	20.2	13,213	20.1	2,820	306.2	3,259	214.3	3,937	48.3
2025年3月期	11,289	△6.1	10,995	△6.7	694	△39.8	1,036	△27.8	2,653	103.2
(注) 包括利益	2026年3月期		4,024百万円(-		2025年3月期		△625百万円(
			-%)						-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	57.97	—	12.9	4.6	20.7
2025年3月期	34.45	—	7.6	1.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,950	30,639	42.5	451.13
2025年3月期	69,387	30,122	43.4	443.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,639百万円 2025年3月期 30,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△499	2,345	△2,109	22,217
2025年3月期	853	2,295	△5,460	22,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	3,509	145.1	10.6
2026年3月期	—	—	—	50.00	50.00	3,509	86.2	11.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)

2025年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当 30円 特別配当 20円)

2026年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当 30円 特別配当 20円)

今後については以下の通りの予定としています。

2027年3月期 中間配当 ー円 期末配当 50円 (普通配当+特別配当 50円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。)

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	73,877,569株	2025年3月期	73,877,569株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	5,961,296株	2025年3月期	5,975,172株
② 期末自己株式数	2026年3月期	67,912,440株	2025年3月期	77,004,341株
③ 期中平均株式数				

(注) 「役員報酬BIP信託」(添付資料17ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)を参照)が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2026年3月期は2,266,725株、2025年3月期は2,281,228株、期中平均株式数は2026年3月期は2,270,861株、2025年3月期は2,675,878株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,406	21.4	13,173	20.7	2,825	292.1	3,253	208.1	3,931	47.1
2025年3月期	11,037	△6.8	10,909	△7.0	720	△45.0	1,055	△33.4	2,672	83.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2026年3月期	57.88		—							
2025年3月期	34.70		—							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	
2026年3月期	69,135	29,650	29,650	29,650	42.8	436.57	436.57	388.6	388.6	
2025年3月期	63,503	29,709	29,709	29,709	46.7	437.53	437.53	394.7	394.7	

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,650百万円 2025年3月期 29,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があります。そのため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「2. 配当の状況」の注に記載の通り2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株当たり50円をお支払いする方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
【連結財務諸表補足情報】	34
【個別財務諸表補足情報】	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな拡大が続き、しかし、米国政府の経済・通商政策の動向や中国経済の停滞、東欧・中東地域を中心とした地政学的リスク等、先行き不透明な状況が株価の重荷となりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初35,961.19円で始まり、トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られ、4月7日に安値30,792.74円まで下落する場面がありました。その後は、適度な調整を交えながら徐々に持ち直し、下値を切り上げる展開となりました。9月以降、AI市場の成長による半導体や関連需要の拡大期待、高市新政権の財政拡張的な経済政策や成長投資への期待等を背景に上昇し、11月には一時52,000円台まで上昇する場面がありました。2026年に入り衆議院選挙で自民党が大勝したことなどから、2月26日に高値59,332.43円まで上昇しました。期末にかけては中東情勢の悪化が嫌気され、3月末の日経平均株価は51,063.72円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初41,879.75米ドルで始まり、年度前半は、トランプ米大統領による相互関税の発表を受け、リスク回避姿勢が強まり、4月7日に安値36,611.78米ドルを付けましたが、関税交渉進展に伴い株式市場は徐々に持ち直しました。年度後半は、雇用指標の鈍化を受けて米連邦準備理事会（FRB）が9月に利下げ再開を決定したことや、企業業績が底堅く推移したことを背景に、株式市場は上昇基調を強め、2月10日に史上最高値50,512.79米ドルを付けました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりを受けて投資家心理が悪化したことで、株価は軟調に推移しました。3月末のダウ工業株30種平均は46,341.51米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初23,217.11ポイントで始まり、相互関税発表が世界同時株安を引き起こし、ハンセン指数は4月7日に20,000ポイントを割り込んだものの、中国政府による景気刺激策、市場テコ入れ策、中国テック企業への再評価やバリュエーション面での割安感などからリバウンドも早く、5月初旬には急落前の水準を回復しました。その後も上昇基調が続き、1月29日に場中の高値28,056.10ポイントと、およそ4年半ぶりの高値を付けました。しかし、目先の達成感と弱い経済指標から次第に利益確定の売りが優勢となり、上値の重さが意識される展開になりました。2月28日に始まった米国とイスラエルによるイランへの攻撃、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が招いた原油価格の高騰で、世界的なリスクオフの動きが広がったことで、下落基調を辿りました。3月末のハンセン指数は24,788.14ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、投資信託の販売手数料、投資信託の代行手数料、国内株委託手数料、中国株手数料やソリューションビジネス関連収益が増加したため、営業収益は135億76百万円（前連結会計年度比20.2%増）、経常利益は32億59百万円（前連結会計年度比214.3%増）と大幅に増収増益となりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は39億37百万円（前連結会計年度比48.3%増）と経常利益と比較して増減率は減少しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は113億91百万円（前連結会計年度比32.8%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は7兆1,018億円（前連結会計年度比33.1%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆431億円（前連結会計年度比20.1%増）、外国株式委託売買代金は693億円（前連結会計年度比23.4%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は51億4百万円（前連結会計年度比41.2%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主幹事案件があったため33百万円（前連結会計年度比42.5%増）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,154億円（前連結会計年度比32.5%増）に増加したため、29億63百万円（前連結

会計年度比34.9%増)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が3,868億円(前連結会計年度比13.9%増)に増加したため、32億90百万円(前連結会計年度比19.9%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、米国株店頭取引売買代金の減少等により株券等が11億47百万円(前連結会計年度比31.5%減)と減少したため、合計で13億9百万円(前連結会計年度比33.4%減)になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取債券利子の増加等により7億63百万円(前連結会計年度比18.0%増)になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により2億39百万円(前連結会計年度比33.3%増)になりました。この結果、差引金融収支は5億24百万円(前連結会計年度比12.1%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が12億59百万円(前連結会計年度比7.5%減)、事務費が20億28百万円(前連結会計年度比4.1%減)と減少したものの、業績の回復に伴い人件費が51億82百万円(前連結会計年度比4.6%増)と増加したため、合計で103億92百万円(前連結会計年度比0.8%増)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資事業組合運用益の増加等により4億73百万円(前連結会計年度比25.5%増)、営業外費用は投資事業組合運用損の増加等により34百万円(前連結会計年度比0.1%増)で差引損益は4億39百万円(前連結会計年度比28.0%増)になりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により14億29百万円(前連結会計年度比36.4%減)、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れにより9百万円(前連結会計年度比97.1%減)になりました。この結果、差引損益14億20百万円(前連結会計年度比25.7%減)になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

資産合計は719億50百万円と前連結会計年度末に比べ25億63百万円の増加になりました。主な要因は信用取引貸付金が51億91百万円、退職給付に係る資産が12億86百万円、短期差入保証金が4億93百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

負債合計は413億11百万円と前連結会計年度末に比べ20億46百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が20億69百万円、信用取引借入金が10億98百万円、受入保証金が8億66百万円、短期借入金が6億円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

純資産合計は306億39百万円と前連結会計年度末に比べ5億16百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億82百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が5億円、利益剰余金が4億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は222億17百万円と前連結会計年度に比べ36百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引負債の増減額11億62百万円（前連結会計年度比25億33百万円の増加）、税金等調整前当期純利益46億79百万円（前連結会計年度比17億30百万円の増加）、受入保証金の増減額8億66百万円（前連結会計年度比14億16百万円の増加）、信用取引資産の増減額△51億50百万円（前連結会計年度比67億33百万円の減少）、立替金及び預り金の増減額△23億円（前連結会計年度比12億34百万円の減少）、約定見返勘定の増減額△38百万円（前連結会計年度比7億55百万円の減少）等により△4億99百万円（前連結会計年度比13億53百万円の減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の収入2億84百万円（前連結会計年度比2億2百万円の増加）、定期預金の払戻による収入3億90百万円（前連結会計年度比3億19百万円の減少）等により23億45百万円（前連結会計年度比50百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△0百万円（前連結会計年度比79億99百万円の増加）、長期借入金による収入8億円（前連結会計年度比5億円の増加）、配当金の支払額△35億9百万円（前連結会計年度比26億75百万円の減少）、短期借入金の純増減額6億円（前連結会計年度比23億円の減少）等により△21億9百万円（前連結会計年度比33億50百万円の増加）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期ごとの業績数値がほぼ確定した時点で決算速報値の開示をいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、中長期的な企業価値の向上に努めております。

利益配分にあたっては、毎期の業績を反映しつつ経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮しており、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結ベースの配当性向を60%以上とするとともに、分配可能額に占める割合も指標とすることで継続的に配当を行えるよう配慮しております。

上記方針のもと、2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）とすることを2026年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

また、2024年10月30日に公表しました通り、当社は2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株あたり50円をお支払いする方針です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」を経営理念とし、「お客さまの信頼がすべて」というスローガンのもと、お客さまの満足度を高めるとともに、安定した収益構造と企業価値の増大を目指しております。「貯蓄から資産形成」という新たな時代の中で、「お客さま本位の業務運営の実践」と「顧客基盤拡充」を軸に据え、付加価値の高い金融サービスの提供を通じ、「選ばれる証券会社」を目指しております。

(2) 対処すべき課題

近年、対面リテール証券会社を取り巻く経営環境は、厳しさを増しています。市場環境の変動に加え、人口減少・顧客の高齢化や顧客ニーズの多様化等、従来の営業モデルの見直しが求められております。こうした状況の中、当社は地域に根差した証券会社として、対面営業の強みを活かしながら、お客さまの多様な投資ニーズに対応してまいります。

また、業務の効率化を進めるとともに、地域企業の成長支援として資本市場へのアプローチ強化を行います。

さらに、リスク管理やコンプライアンス体制強化により、安全・安心なサービスの提供に努めるとともに、人材育成を推進し、組織全体のスキル向上を図ります。

(3) 第六次中期経営計画 ～お客さまの信頼がすべて～

当社グループは、2024年10月30日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ現状分析と評価を行い、株主・投資家並びにお客さまをはじめ、従業員を含むすべてのステークホルダーの皆さまの期待にお応えするため、更なる成長戦略等が必要と考え、改めて第六次中期経営計画の見直しを公表しております。PBR 1倍以上の達成を目指した財務施策を打ち出すとともに、中長期的な企業価値向上を実現するために「経営理念」に立ち返り、お客さまはもちろんのこと、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより深め、期待に応えてまいります。「お客さまの信頼獲得」に加え、「付加価値サービスの提供」、「得意分野の選択・集中」に軸足を置いた戦略展開を図ると同時に、コスト構造改革の実践を並行して継続させることにより、中期経営計画終了年度(2028年3月期)におけるROE 8%以上の達成を目指してまいります。

<重点施策>

○お客さまとの信頼獲得 戦略

- ・対面サービスの「質」と「量」の強化
- ・きめ細やかなアフターフォロー
- ・お客さま満足度の追求

○付加価値サービスの提供 戦略

- ・コンサルティングサービスの強化
- ・中国株のパイオニアとしての東洋ブランドの再構築
- ・お客さまセミナーの開催強化

○得意分野の選択・集中 戦略

- ・アジア関連投資信託
- ・資本市場へのアプローチ強化
- ・IFAプラットフォームビジネス

○コスト構造改革 Project E S T

トップダウン・ボトムアップ型のカイゼンによる適切なコスト削減により、今後増加する費用を抑え成長分野に資金を投じ、「経営資本の有効活用」を図ってまいります。

第六次中期経営計画～お客さまの信頼がすべて～の項目と数値目標および実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

	項目	数値目標(2028年3月末)	当期実績(2026年3月末現在)
K G I	R O E	8%以上 (2028年3月期)	12.9%
K P I	預り資産残高	1兆5,000億円以上	1兆5,740億円
	株式投信残高	5,000億円以上	4,018億円
	N I S A口座残高	1,040億円以上	987億円
	C X指標 購入意向・継続意向・ 推奨意向	(每期)前期比 改善	6.38 (前期実績6.28)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 22,460	※2 22,304
預託金	19,712	16,363
顧客分別金信託	19,709	16,359
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	501
商品有価証券等	330	501
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	623	661
信用取引資産	9,480	14,630
信用取引貸付金	9,272	14,464
信用取引借証券担保金	207	166
立替金	65	178
短期差入保証金	29	522
短期貸付金	30	78
未収収益	501	774
その他の流動資産	242	236
貸倒引当金	△2	△6
流動資産計	53,473	56,246
固定資産		
有形固定資産	※1 2,749	※1 2,752
建物（純額）	1,004	1,048
器具備品（純額）	321	345
土地	1,416	1,348
リース資産（純額）	6	11
無形固定資産	56	126
ソフトウェア	49	120
その他	6	6
投資その他の資産	13,107	12,824
投資有価証券	※2 7,050	※2 5,397
関係会社株式	—	1
長期差入保証金	1,714	1,712
長期前払費用	30	0
退職給付に係る資産	4,172	5,459
繰延税金資産	18	18
その他	252	365
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,913	15,703
資産合計	69,387	71,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	2
デリバティブ取引	—	2
信用取引負債	554	1,716
信用取引借入金	※2 209	※2 1,307
信用取引貸証券受入金	344	408
有価証券担保借入金	869	595
有価証券貸借取引受入金	869	595
預り金	20,891	18,799
顧客からの預り金	17,525	13,364
その他の預り金	3,365	5,435
受入保証金	1,422	2,288
短期借入金	※2 6,550	※2 7,150
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 4,160
リース債務	2	3
未払法人税等	199	594
賞与引当金	373	555
その他の流動負債	580	830
流動負債計	31,443	36,695
固定負債		
長期借入金	※2 4,800	1,440
リース債務	5	8
繰延税金負債	2,479	2,597
役員株式給付引当金	48	63
資産除去債務	296	302
その他の固定負債	104	106
固定負債計	7,734	4,519
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 86	※5 96
特別法上の準備金計	86	96
負債合計	39,264	41,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	5,610	6,038
自己株式	△2,348	△2,346
株主資本合計	26,407	26,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,663
為替換算調整勘定	△75	△6
退職給付に係る調整累計額	645	1,145
その他の包括利益累計額合計	3,715	3,802
純資産合計	30,122	30,639
負債・純資産合計	69,387	71,950

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,575	11,391
委託手数料	3,612	5,104
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	33
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,195	2,963
その他の受入手数料	2,743	3,290
トレーディング損益	※1 1,967	※1 1,309
金融収益	646	763
その他の営業収益	100	111
営業収益計	11,289	13,576
金融費用	179	239
その他の営業費用	114	124
純営業収益	10,995	13,213
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,362	1,259
人件費	※2 4,953	※2 5,182
不動産関係費	1,326	1,292
事務費	2,115	2,028
減価償却費	156	240
租税公課	237	255
貸倒引当金繰入れ	△0	3
その他	149	129
販売費・一般管理費計	10,301	10,392
営業利益	694	2,820
営業外収益		
投資有価証券配当金	272	211
投資事業組合運用益	46	183
その他	57	78
営業外収益計	376	473
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	28	31
売買差損金	0	0
為替差損	2	—
その他	1	1
営業外費用計	34	34
経常利益	1,036	3,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,247	1,411
ゴルフ会員権売却益	3	—
固定資産売却益	—	18
特別利益計	2,251	1,429
特別損失		
減損損失	※3 28	—
事務所閉鎖損失	9	—
アドバイザー費用	300	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	9
特別損失計	338	9
税金等調整前当期純利益	2,949	4,679
法人税、住民税及び事業税	274	632
法人税等調整額	21	110
法人税等合計	295	742
当期純利益	2,653	3,937
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,653	3,937
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,838	△482
為替換算調整勘定	△6	69
退職給付に係る調整額	△433	500
その他の包括利益合計	※4 △3,278	※4 86
包括利益	△625	4,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△625	4,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	11,187	△1,922	32,410
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,653		2,653
自己株式の処分				176	176
自己株式の消却			△7,397	7,397	—
自己株式の取得				△8,000	△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,577	△426	△6,003
当期末残高	13,494	9,650	5,610	△2,348	26,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,984	△68	1,078	6,994	39,404
当期変動額					
剰余金の配当					△833
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,653
自己株式の処分					176
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,838	△6	△433	△3,278	△3,278
当期変動額合計	△2,838	△6	△433	△3,278	△9,282
当期末残高	3,146	△75	645	3,715	30,122

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	5,610	△2,348	26,407
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分				2	2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	428	1	429
当期末残高	13,494	9,650	6,038	△2,346	26,836

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,146	△75	645	3,715	30,122
当期変動額					
剰余金の配当					△3,509
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,937
自己株式の処分					2
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△482	69	500	86	86
当期変動額合計	△482	69	500	86	516
当期末残高	2,663	△6	1,145	3,802	30,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,949	4,679
減価償却費	215	307
減損損失	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147	181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△544	△555
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△160	15
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,247	△1,411
受取利息及び受取配当金	△664	△666
支払利息	157	189
為替差損益 (△は益)	77	△234
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,154	3,438
トレーディング商品の増減額	137	△168
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,582	△5,150
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,371	1,162
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	716	△38
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△266	△274
立替金及び預り金の増減額	△1,065	△2,300
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8	1
受入保証金の増減額 (△は減少)	△549	866
その他	△345	△660
小計	664	△623
利息及び配当金の受取額	674	657
利息の支払額	△155	△179
法人税等の支払額	△329	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△187
定期預金の払戻による収入	709	390
投資有価証券の取得による支出	△30	△37
投資有価証券の売却による収入	2,282	2,262
関係会社株式の取得による支出	—	△1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△335	△407
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	94
長期前払費用の取得による支出	△5	△0
関係会社貸付けによる支出	—	△50
その他の収入	81	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900	600
配当金の支払額	△833	△3,509
自己株式の取得による支出	△8,000	△0
自己株式の処分による収入	176	2
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,385	36
現金及び現金同等物の期首残高	24,566	22,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,181	※1 22,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

株式会社ダブルチェック

なお、株式会社ダブルチェックは2026年4月1日付で東洋リサーチアドバイズ株式会社に商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ダブルチェック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(デリバティブ取引)

時価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間は契約期間としております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づく必要見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理をすることとしております。

(7) 重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式報酬制度)

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月1日より導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度321百万円、当連結会計年度318百万円及び前連結会計年度2,281,228株、当連結会計年度2,266,725株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	2,809百万円	2,864百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	209	—	453
短期借入金	100	—	183
証券金融会社借入金	100	—	183
長期借入金	4,000	2,500	2,328
計	4,309	2,500	2,964

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含まれておりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
信用取引借入金	1,307	—	839
短期借入金	100	—	186
証券金融会社借入金	100	—	186
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,500	2,830
計	5,407	2,500	3,856

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含まれておりません。

2 上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	349百万円	434百万円
信用取引借入金の本担保証券	195	1,225
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	785	545
差入保証金代用有価証券	209	294
長期差入保証金代用有価証券	23	28
その他担保として差し入れた有価証券	58	1

(注) ※2 担保に供している資産に属するものは除いております。

- 4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,023百万円	12,287百万円
信用取引借証券	203	161
信用取引受入保証金代用有価証券	11,911	16,732

- ※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

- 6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行9行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	20,687百万円	21,282百万円
借入実行残高	2,050	2,150
差引額	18,637	19,132

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,676	△0	1,676百万円	1,147	0	1,147百万円
債券等	60	△19	40	33	8	42
その他	249	0	249	122	△3	119
計	1,987	△19	1,967	1,303	5	1,309

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	373百万円	555百万円
退職給付費用	△329百万円	△377百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都新宿区他	支店	建物	26
		器具備品	2
		その他	0
合計			28

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,782百万円	706百万円
組替調整額	△2,245	△1,411
法人税等及び税効果調整前	△4,028	△705
法人税等及び税効果額	1,189	222
その他有価証券評価差額金	△2,838	△482
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6	69
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△251	1,146
組替調整額	△360	△415
法人税等及び税効果調整前	△611	730
法人税等及び税効果額	178	△230
退職給付に係る調整額	△433	500
その他の包括利益合計	△3,278	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	13,477,684	73,877,569

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却13,477,684株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,529,227	13,179,865	14,733,920	5,975,172

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,537,414株、当連結会計年度末2,281,228株)を含めております。
- 自己株式の増加13,179,865株は、取締役会決議による自己株式の取得13,179,500株、単元未満株式の買取請求365株によるものであります。
- 自己株式の減少14,733,920株は、取締役会決議による自己株式の消却13,477,684株、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払1,256,186株、単元未満株式の買増請求50株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	833	10	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,509	利益剰余金	50	2025年3月31日	2025年6月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれておりま
す。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	73,877,569	—	—	73,877,569

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,975,172	627	14,503	5,961,296

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度期首2,281,228株、当
連結会計年度末2,266,725株) を含めております。
- 自己株式の増加627株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 自己株式の減少14,503株は、役員株式報酬制度における役員報酬BIP信託口からの支払によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	3,509	50	2025年3月31日	2025年6月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	3,509	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月2日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金113百万円が含まれておりま
す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金・預金	22,460百万円	22,304百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△279	△86
現金及び現金同等物	22,181	22,217

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△0	4

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)及び当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
固定資産に属するもの			
株式	5,931	1,382	4,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
固定資産に属するもの			
株式	96	111	△15
合計	6,028	1,494	4,534

当連結会計年度(2026年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
固定資産に属するもの			
株式	4,488	643	3,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
合計	4,488	643	3,845

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,282	2,247	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,262	1,411	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高（営業収益）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	443.61円	451.13円
1株当たり当期純利益	34.45円	57.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,653	3,937
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,653	3,937
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,004,341	67,912,440

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,122	30,639
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,122	30,639
普通株式の発行済株式総数 (株)	73,877,569	73,877,569
普通株式の自己株式数 (株)	5,975,172	5,961,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	67,902,397	67,916,273

4 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の自己株式数及び普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当該自己株式数は前連結会計年度2,281,228株、当連結会計年度2,266,725株、期中平均株式数は前連結会計年度2,675,878株、当連結会計年度2,270,861株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,318	20,988
預託金	14,574	15,077
顧客分別金信託	14,570	15,074
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	330	501
商品有価証券等	330	501
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	623	661
信用取引資産	9,480	14,630
信用取引貸付金	9,272	14,464
信用取引借証券担保金	207	166
立替金	46	157
顧客への立替金	0	1
その他の立替金	46	155
短期差入保証金	29	522
短期貸付金	30	78
前払金	1	0
前払費用	120	124
未収入金	174	272
未収収益	495	769
その他の流動資産	15	35
貸倒引当金	△2	△6
流動資産計	47,239	53,814
固定資産		
有形固定資産	2,722	2,725
建物（純額）	1,004	1,048
器具備品（純額）	295	317
土地	1,416	1,348
リース資産（純額）	6	11
無形固定資産	55	125
借地権	2	2
電話加入権	4	4
ソフトウェア	48	119
投資その他の資産	13,486	12,470
投資有価証券	7,136	5,483
関係会社株式	1,288	1,290
長期差入保証金	1,679	1,675
長期立替金	131	131
長期前払費用	30	0
前払年金費用	3,230	3,786
その他	121	234
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	16,263	15,321
資産合計	63,503	69,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	2
デリバティブ取引	—	2
信用取引負債	554	1,716
信用取引借入金	209	1,307
信用取引貸証券受入金	344	408
有価証券担保借入金	869	595
有価証券貸借取引受入金	869	595
預り金	15,781	17,569
顧客からの預り金	12,415	12,133
その他の預り金	3,365	5,435
受入保証金	1,422	2,288
信用取引受入保証金	1,422	2,288
短期借入金	6,550	7,150
1年内返済予定の長期借入金	—	4,160
リース債務	2	3
未払金	218	469
未払費用	336	334
未払法人税等	199	594
賞与引当金	368	549
前受金	—	0
その他の流動負債	—	0
流動負債計	26,302	35,433
固定負債		
長期借入金	4,800	1,440
リース債務	5	8
繰延税金負債	2,182	2,070
役員株式給付引当金	48	63
資産除去債務	272	275
その他の固定負債	96	96
固定負債計	7,403	3,954
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	96
特別法上の準備金計	86	96
負債合計	33,793	39,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	4,766	5,188
利益剰余金合計	5,766	6,188
自己株式	△2,348	△2,346
株主資本合計	26,563	26,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,663
評価・換算差額等合計	3,146	2,663
純資産合計	29,709	29,650
負債・純資産合計	63,503	69,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,417	11,259
委託手数料	3,465	4,974
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	23	33
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,195	2,963
その他の受入手数料	2,732	3,288
トレーディング損益	1,967	1,309
金融収益	552	725
その他の営業収益	100	111
営業収益計	11,037	13,406
金融費用	127	232
純営業収益	10,909	13,173
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,272	1,192
人件費	4,804	5,048
不動産関係費	1,259	1,236
事務費	2,244	2,168
減価償却費	207	298
租税公課	255	274
貸倒引当金繰入れ	△0	3
その他	146	126
販売費・一般管理費計	10,189	10,348
営業利益	720	2,825
営業外収益		
投資有価証券配当金	272	211
投資事業組合運用益	46	183
その他	47	67
営業外収益計	366	461
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	28	31
売買差損金	0	0
その他	1	1
営業外費用計	31	34
経常利益	1,055	3,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,247	1,411
ゴルフ会員権売却益	3	—
固定資産売却益	—	18
特別利益計	2,251	1,429
特別損失		
減損損失	28	—
事務所閉鎖損失	9	—
アドバイザー費用	300	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	9
特別損失計	338	9
税引前当期純利益	2,968	4,673
法人税、住民税及び事業税	274	632
法人税等調整額	21	110
法人税等合計	295	742
当期純利益	2,672	3,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,325	11,325	△1,922	32,548	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	—		—	
剰余金の配当					△833	△833		△833	
当期純利益					2,672	2,672		2,672	
自己株式の処分							176	176	
自己株式の消却					△7,397	△7,397	7,397	—	
自己株式の取得							△8,000	△8,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△8,000	2,441	△5,558	△426	△5,984	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	1,000	4,766	5,766	△2,348	26,563	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,984	5,984	38,533
当期変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,672
自己株式の処分			176
自己株式の消却			—
自己株式の取得			△8,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,838	△2,838	△2,838
当期変動額合計	△2,838	△2,838	△8,823
当期末残高	3,146	3,146	29,709

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	1,000	4,766	5,766	△2,348	26,563
当期変動額								
剰余金の配当					△3,509	△3,509		△3,509
当期純利益					3,931	3,931		3,931
自己株式の処分							2	2
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	421	421	1	423
当期末残高	13,494	9,650	9,650	1,000	5,188	6,188	△2,346	26,987

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,146	3,146	29,709
当期変動額			
剰余金の配当			△3,509
当期純利益			3,931
自己株式の処分			2
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△482	△482	△482
当期変動額合計	△482	△482	△59
当期末残高	2,663	2,663	29,650

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
委託手数料	3,612	5,104	41.2
(株券)	(3,545)	(5,026)	(41.7)
(受益証券)	(67)	(77)	(15.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	33	42.5
(株券)	(15)	(25)	(71.0)
(債券)	(8)	(7)	(△10.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,195	2,963	34.9
その他の受入手数料	2,743	3,290	19.9
合 計	8,575	11,391	32.8

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券	3,608	5,099	41.3
債券	12	11	△4.0
受益証券	4,739	5,843	23.2
その他	215	437	102.7
合 計	8,575	11,391	32.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
株券等	1,676	1,147	△31.5
債券等	40	42	3.2
その他	249	119	△52.0
合 計	1,967	1,309	△33.4

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2025. 1. 1 2025. 3. 31	2025. 4. 1 2025. 6. 30	2025. 7. 1 2025. 9. 30	2025. 10. 1 2025. 12. 31	2026. 1. 1 2026. 3. 31
営業収益	2,702	2,816	3,388	3,647	3,724
受入手数料	2,077	2,319	2,697	3,055	3,320
委託手数料	883	875	1,110	1,417	1,700
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	16	3	10	2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	505	736	778	791	657
その他の受入手数料	685	689	805	835	959
トレーディング損益	398	332	409	418	149
金融収益	199	131	257	147	226
その他の営業収益	26	34	23	26	27
金融費用	55	54	56	54	73
その他の営業費用	23	28	31	32	31
純営業収益	2,623	2,733	3,299	3,560	3,619
販売費・一般管理費	2,516	2,589	2,556	2,610	2,636
取引関係費	351	303	325	301	328
人件費	1,171	1,266	1,281	1,349	1,285
不動産関係費	343	332	294	325	340
事務費	510	535	488	478	526
減価償却費	47	51	64	58	65
租税公課	62	56	73	66	60
貸倒引当金繰入	0	△0	0	1	1
その他	29	43	27	29	28
営業利益	107	143	743	950	983
営業外収益	46	134	33	247	56
営業外費用	16	10	0	6	16
経常利益	136	268	776	1,191	1,023
特別利益	1,117	253	566	352	257
投資有価証券売却益	1,117	235	566	352	256
固定資産売却益	—	17	—	—	0
特別損失	178	—	—	—	9
減損損失	28	—	—	—	—
アドバイザー費用	150	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	9
税金等調整前四半期純利益	1,075	521	1,343	1,543	1,270
法人税等	△0	161	221	340	18
法人税、住民税及び事業税	139	14	232	185	199
法人税等調整額	△139	147	△11	154	△180
四半期純利益	1,075	360	1,121	1,203	1,251
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,075	360	1,121	1,203	1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
委託手数料	3,465	4,974	43.5
(株券)	(3,398)	(4,896)	(44.0)
(受益証券)	(67)	(77)	(15.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	33	42.5
(株券)	(15)	(25)	(71.0)
(債券)	(8)	(7)	(△10.6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,195	2,963	34.9
その他の受入手数料	2,732	3,288	20.3
合 計	8,417	11,259	33.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券	3,461	4,969	43.5
債券	12	11	△4.0
受益証券	4,739	5,843	23.2
その他	204	434	112.5
合 計	8,417	11,259	33.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
株券等	1,676	1,147	△31.5
債券等	40	42	3.2
その他	249	119	△52.0
合 計	1,967	1,309	△33.4

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	787	1,058,802	814	1,211,894	3.4	14.4
(自己)	(19)	(134,337)	(5)	(99,412)	(△70.2)	(△25.9)
(委託)	(767)	(924,464)	(808)	(1,112,482)	(5.3)	(20.3)
委託比率 (%)	97.5	87.3	99.2	91.7		
東証シェア (%)	0.04	0.03	0.03	0.03		
1株当たり 委託手数料	4円42銭		6円05銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
引受高	株券	(株数) 576	275	△52.2
		(金額) 613	415	△32.2
	債券	(額面金額) 4,150	3,340	△19.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額) —	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券	(株数) 498	302	△39.3
		(金額) 534	451	△15.5
	債券	(額面金額) 2,651	3,056	15.2
	受益証券	(額面金額) 333,486	437,705	31.2
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額) —	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	23,054	23,478
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,146	2,663
	金融商品取引責任準備金等	86	96
	一般貸倒引当金	2	6
	計	(B) 3,235	2,766
控除資産	(C)	10,362	11,010
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	15,928	15,233
リスク相当額	市場リスク相当額	986	758
	取引先リスク相当額	446	672
	基礎的リスク相当額	2,602	2,489
	計	(E) 4,035	3,920
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	394.7	388.6

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	12
従業員	634	622

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	2025. 1. 1 2025. 3. 31	2025. 4. 1 2025. 6. 30	2025. 7. 1 2025. 9. 30	2025. 10. 1 2025. 12. 31	2026. 1. 1 2026. 3. 31
営業収益	2,654	2,783	3,343	3,603	3,675
受入手数料	2,049	2,298	2,661	3,019	3,279
委託手数料	856	856	1,075	1,382	1,659
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	16	3	10	2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	505	736	778	791	657
その他の受入手数料	683	688	804	835	959
トレーディング損益	398	332	409	418	149
金融収益	180	118	248	139	219
その他の営業収益	26	34	23	26	27
金融費用	45	50	55	54	73
純営業収益	2,608	2,733	3,288	3,549	3,602
販売費・一般管理費	2,500	2,562	2,555	2,599	2,630
取引関係費	332	286	309	284	311
人件費	1,148	1,231	1,253	1,309	1,254
不動産関係費	325	313	279	317	326
事務費	541	562	528	514	563
減価償却費	61	65	79	73	80
租税公課	61	60	77	70	65
貸倒引当金繰入	0	△0	0	1	1
その他	28	42	26	29	27
営業利益	108	170	733	949	972
営業外収益	43	124	39	247	50
営業外費用	19	10	0	6	16
経常利益	132	284	771	1,190	1,006
特別利益	1,117	253	566	352	257
投資有価証券売却益	1,117	235	566	352	256
固定資産売却益	—	17	—	—	0
特別損失	178	—	—	—	9
減損損失	28	—	—	—	—
アドバイザー費用	150	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	—	9
税引前四半期純利益	1,071	538	1,337	1,543	1,254
法人税等	△0	161	221	340	18
法人税、住民税及び事業税	139	14	232	185	199
法人税等調整額	△139	147	△11	154	△180
四半期純利益	1,071	377	1,116	1,202	1,235